

代表者名	寺田 典城	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市中通七丁目1-1	設立年月日	平成7年5月16日

**【沿革、及び、県の出資理由】**

奥羽線・田沢湖線の高速化利便性向上のため、秋田・盛岡間新幹線  
 在来線直行特急化事業に係る秋田・東京間の新幹線在来線直行運転  
 車両を確保することを目的として、秋田県が中心となり東日本旅客鉄  
 道株式会社と共同して、第三セクターとして設立。  
 開業：平成9年3月22日

**【出資者】(15年度当初)** (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	11,525	99.6
市町村			
その他	1	50	0.4
計	2	11,575	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

新幹線在来線直通運転車両のリース

**事業実績** (百万円)

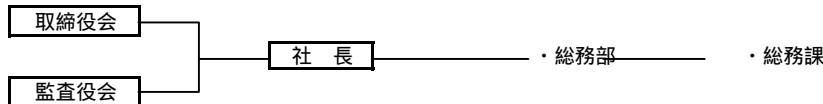
事業名等	12年度	13年度	14年度
リース料収入	1,961	1,961	1,961

**14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標**

14年度事業概要	秋田新幹線のリース	15年度事業計画・目標	秋田新幹線のリース
	秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税		秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税
	長期借入金の返済		長期借入金の返済(繰上償還)
	適正な資金管理による財務体質の強化		適正な資金管理による財務体質の強化

**【組織】**

**運営機構**



**役員数** (人)

	取締役	監査役
常勤		1
内、県OB		1
非常勤	5	2
内、県OB		
内、県職員	3	
計	5	3
内、県関係者	3	1

**職員数** (人)

	人数	平均年齢
正職員	1	59.0歳
内、県OB		
出向職員	1	
内、県職員		
臨時・嘱託	1	平均勤続年数
内、県OB		
計	3	5.0年
内、県関係者		

**【財務】**

**損益状況(14年度)** (百万円)

	金額
経常収入	A 1,961
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,961
運用益収入	
その他	
経常支出	B 1,938
人件費	18
その他	1,920
経常損益	C = A - B 23
経常外収入	
経常外支出	1
当期損益	22

**財務状況(14年度末)** (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,060	7.2
固定資産	13,617	92.8
資産計	14,678	100.0
流動負債	57	0.4
短期借入金		
固定負債	3,935	26.8
長期借入金	3,933	26.8
引当金等	1	0.0
負債計	3,993	27.2
資本金	11,575	78.9
剰余金	-890	-6.1
資本計	10,684	72.8
負債・資本計	14,678	100.0

(百万円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円 %)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	2,432	2,432	100.0%

**【県の財政支出】**

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

## 1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	62.51	67.18	72.79	4.68	5.61
	借入金依存率	%	37.02	32.37	26.80	4.66	5.57
	流動比率	%	320.88	898.80	1,840.56	577.92	941.75
収益性	剰余金(欠損金)	千円	870,448	912,376	890,152	41,928	22,224
	経常利益率	%	5.72	2.07	1.20	3.65	3.27
	総資本利益率	%	10.15	11.18	12.32	1.03	1.14
発展性	経常収入額	千円	1,961,463	1,961,353	1,961,219	110	134
効率性	総資本回転率		0.11	0.12	0.13	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	653,821	653,784	653,740	37	45
	人件費比率	%	0.97	1.00	0.95	0.03	0.05

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標				5
		実績	6	2	1	
経営改善指標	営業費用(減価償却前)(百万円)	目標				235
		実績	447	375	311	
事業成果指標	借入残高(百万円)	目標				2,092
		実績	6,340	5,137	3,933	
事業成果指標	資金運用差益(百万円)	目標				68
		実績	191	153	120	

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

14年度決算より、当期利益が22百万円となり、初めての単年黒字で財務面は順調である。今後も引き続き、財務の安定に努める。  
経営目標は、固定資産税の前納報奨金の活用、リース物件の見直し、支払利息等の経費節減により、順調に推移している。

## 4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
------------	---------------